

与那原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和3年度の人件 費率
令和4 年度	20,002 人	8,637,922 千円	337,362 千円	1,427,074 千円	16.5 %	14.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和4 年度	125人	442,860 千円	69,774 千円	168,599 千円	681,233 千円

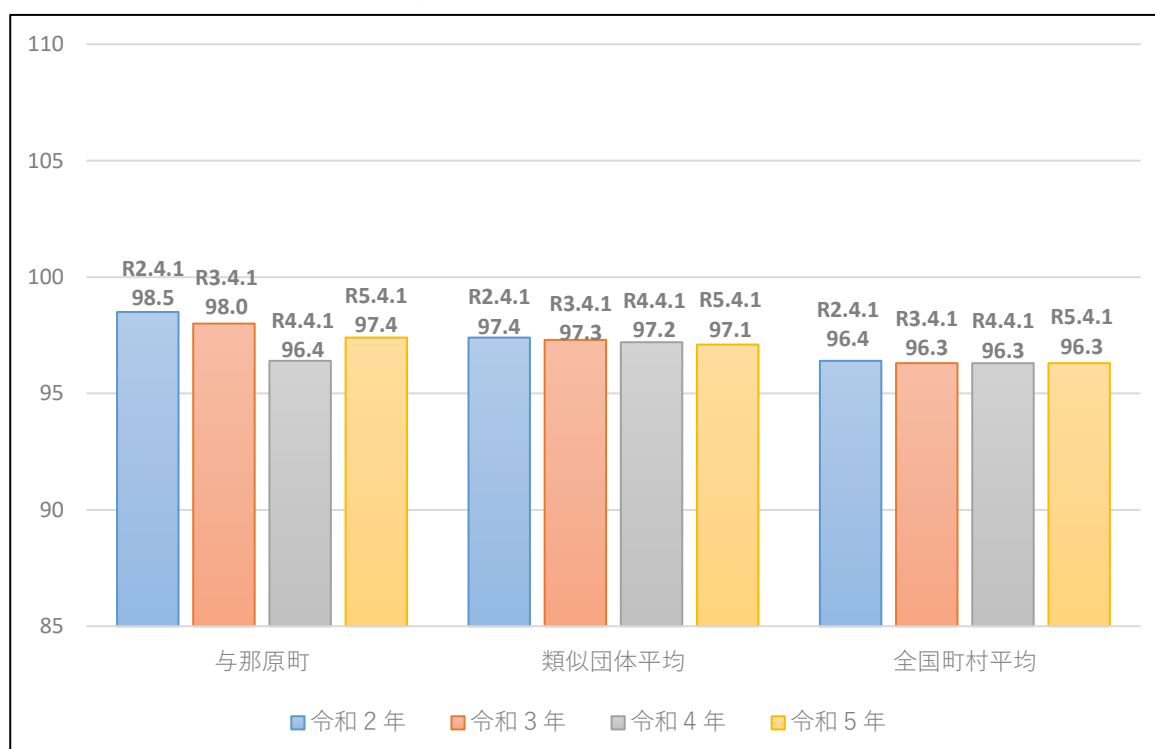
(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
5,449千円	5,685千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
令和5年度	－円	－円	－円 (%)	－%	－%	1.1%

本町は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
令和5年度	一月	一月	一月	一月	一月	4.5月

本町は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の記載なし。

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

地域手当の支給なし。

③その他の見直し内容

特になし。

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
与那原町	39.1歳	301,600円	357,500円	332,898円
沖縄県	42.5歳	319,151円	407,064円	360,813円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.3歳	304,046円	376,949円	337,759円

②技能労務職 該当なし

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		与那原町	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高 校 卒	154,600円	154,600円	154,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

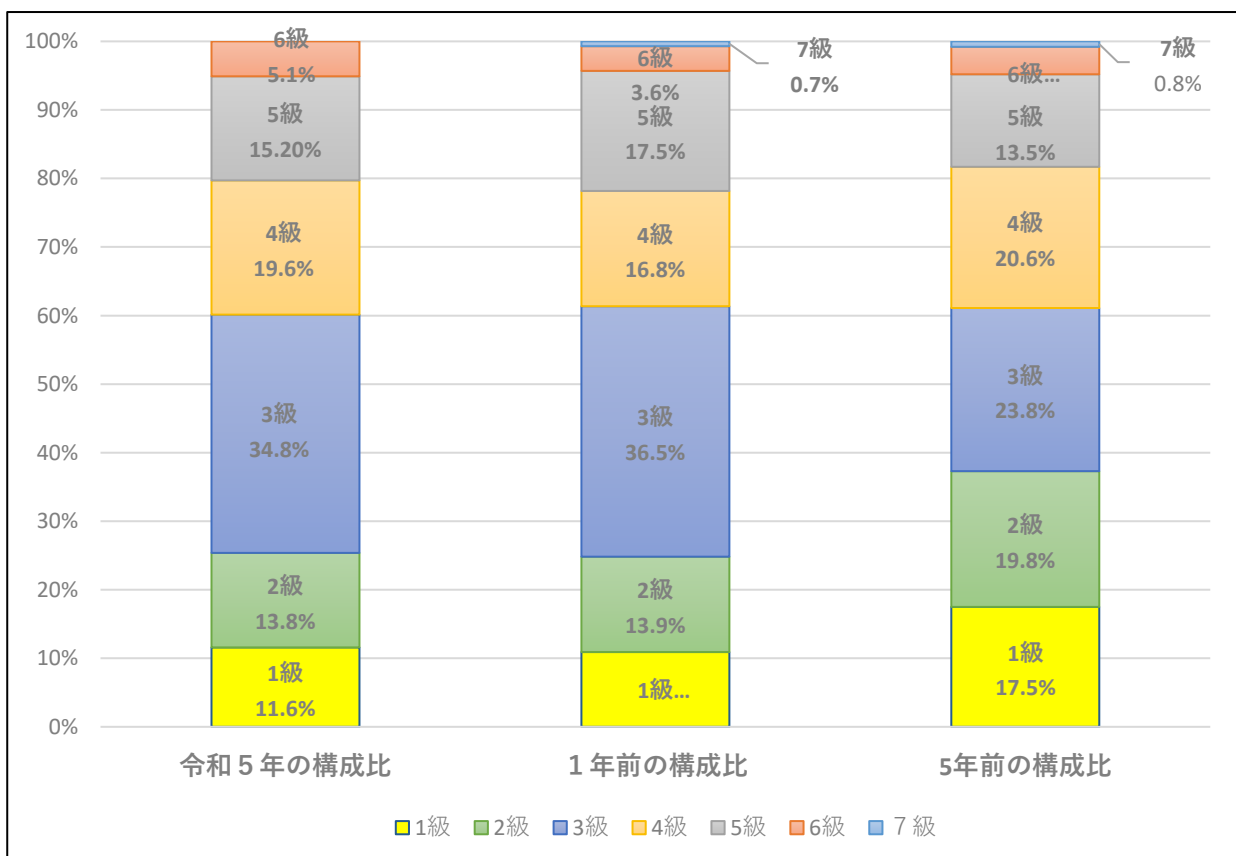
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,833円	321,799円	382,900円	407,500円
	高 校 卒	202,150円	309,600円	376,800円	381,700円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

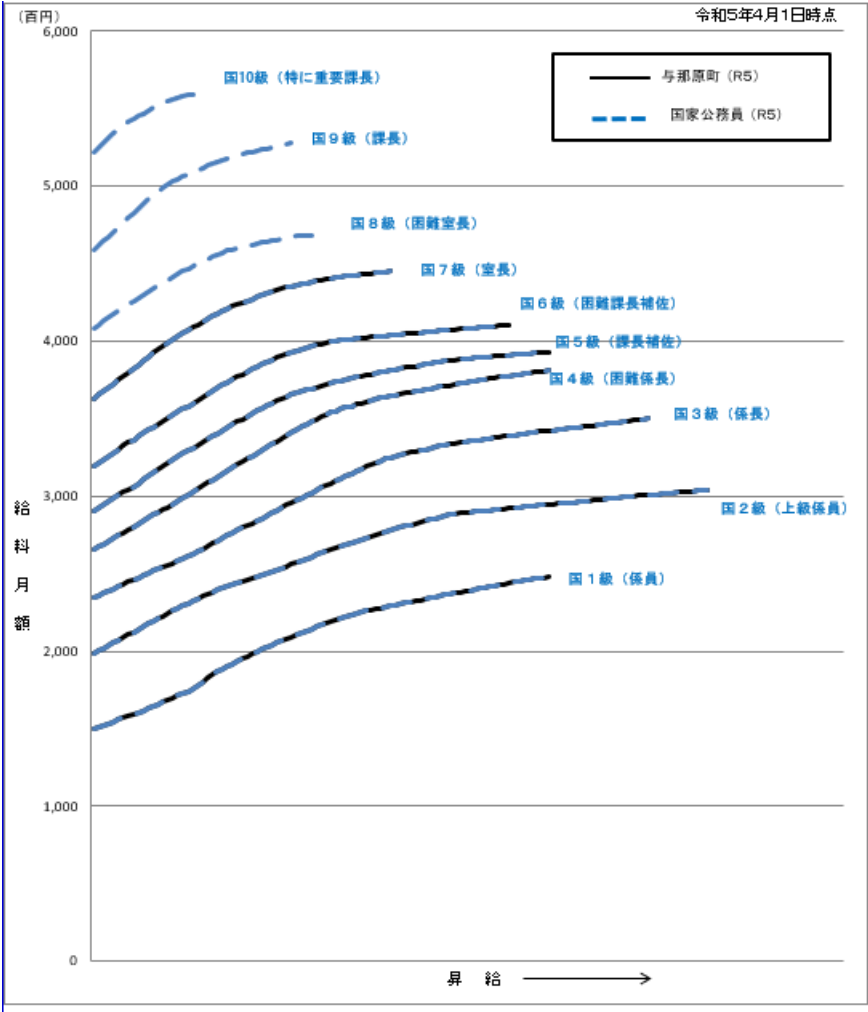
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	政策調整監の職務	0人	0%	362,900円	444,900円
6級	困難な業務を行う課長の職務	7人	5.1%	319,200円	410,200円
5級	1課長の職務 2困難な業務を行う課長補佐の職務	21人	15.2%	290,700円	393,000円
4級	1課長補佐の職務 2主査の職務 3困難業務を行う主任技師の職務 4特に困難な業務を行う保育士の職務	27人	19.6%	266,000円	381,000円
3級	1主任又は主任技師の職務 2困難な業務を行う保育士の職務	48人	34.8%	234,400円	350,000円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	19人	13.8%	198,500円	304,200円
1級	主事又は技師の職務	16人	11.6%	150,100円	247,600円

- (注) 1 与那原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（与那原町）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和7年度		令和7年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

与那原町	沖縄県	国
1人当たりの平均支給額（令和4年度） 1,432千円	1人当たりの平均支給額（令和4年度） 1,642千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.95月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.95月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％ 管理職加算 10％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％ 管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（与那原町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和7年度6月期		令和7年度6月期	

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

与那原町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例 2～20%加算			・定年前早期退職特例 2～45%加算		
1人当たり平均支給額 19,740千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

支給実績（令和4年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			147千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			21,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）			5.0%	
手当の種類（手当数）			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給 単価
災害応急作業 等手当	異常な自然現象又は大規模な事故により災害が発生する恐れがある場合において、災害対策本部長が特に危険性を考慮して認める時間帯に災害対策本部に係る業務に従事した職員	左記の業務	132千円	時給1,000円
犬猫等死骸処理 手当	犬猫等の死骸処理に従事した職員	左記の業務	15千円	1日につき900円
行旅死亡人取 扱い手当	行旅死亡人を取り扱う職員	左記の業務	0千円	1回につき1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	25,728千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	216千円
支給実績（令和3年度決算）	27,307千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	243千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 令和4年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (子、孫が16歳から22歳の子1人につき5,000円加算) 父母等 6,500円	同じ	無し	20,684千円	298,800円
住居手当	・借家・貸間居住者で家賃27,000円以下のとき 家賃－16,000円 ・家賃27,000円以上のとき (家賃－27,000円)×1/2+11,000円(上限28,000円)	同じ	無し	13,122千円	303,600円
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 ・交通機関等の利用者 運賃相当額(上限55,000円) ・自動車等使用の場合は 距離に応じて2,000円～31,600円	同じ	無し	3,107千円	54,000円
管理職手当	政策調整監 50,000円 総務課長 41,000円 課長職 36,000円	異なる	職員の職で 管理監督職 の地位にある者	8,092千円	436,800円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	730,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 920,000円／ 580,800円
	副 町 長	591,000 円 (- 円)	760,000円／ 522,000円
報 酬	議 長	303,000 円 (- 円)	499,000円／ 252,000円
	副 議 長	257,000 円 (- 円)	430,000円／ 202,000円
	議 員	242,000 円 (- 円)	400,000円／ 174,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和4年度支給割合) 3.3月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.3月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) (1期の手当額) 730,000円×4年×500/100=14,600,000円 591,000円×4年×300/100= 7,092,000円	(支給時期) 任期满了時 任期满了時
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

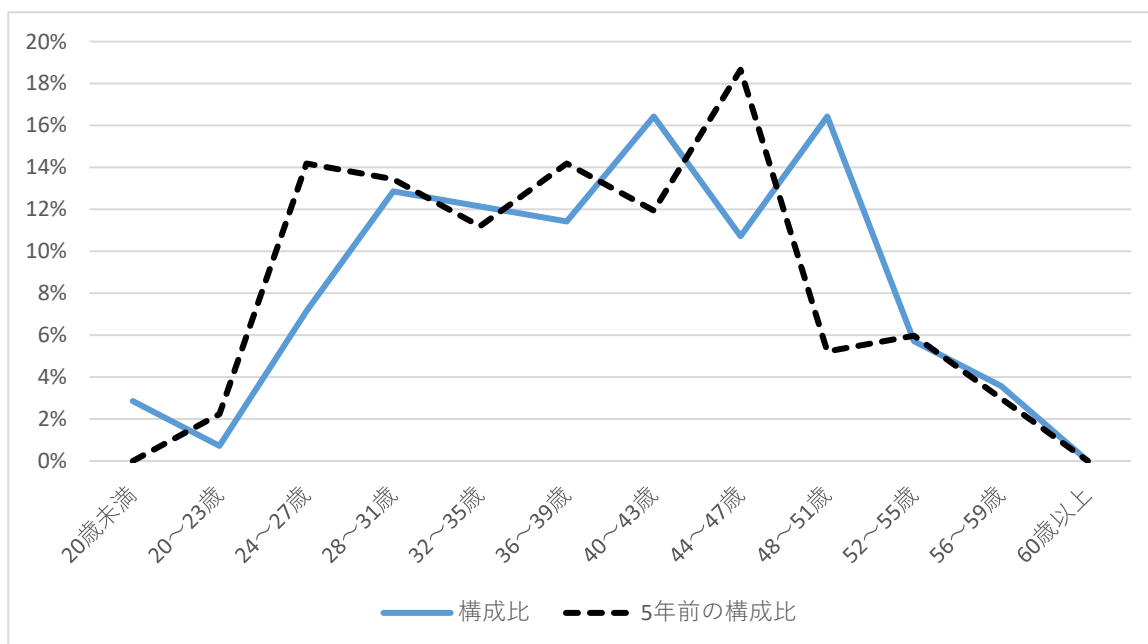
（令和5年1月現在）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	欠 員 補 充 欠 員 補 充 コ ロ ナ ウ ク チ ン 事 業 廃 止 に 伴 う 減 ＜ 参 考 ＞ 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 47.99 人 （ 類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 52.99 人 ）
		総 務	34	34	0	
		税 務	10	11	1	
		労 働	0	0	0	
		農 水	1	2	1	
		商 工	4	4	0	
		土 木	8	8	0	
		民 生	23	23	0	
	衛 生	13	11	▲ 2		
	計	96	96	0		
	教 育 部 門	30	29	▲ 1	欠 員 不 補 充	
	消 防 部 門	-	-	-		
	小 計	126	125	▲ 1	＜ 参 考 ＞ 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 62.49 人 （ 類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 66.46 人 ）	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他		5	5	0	
			3	3	0	
			7	7	0	
		小 計	15	15	0	
合 計			141	140	▲ 1	＜ 参 考 ＞ 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 69.99 人
			[150]	[150]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	1人	10人	18人	17人	16人	23人	15人	23人	8人	5人	0人	140人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	87	90	90	91	96	96	9(9.4%)
教育	31	31	31	31	30	29	▲2(-6.9%)
消防	—	—	—	—	—	—	—(-%)
普通会計	118	121	121	122	126	125	7(5.6%)
公営企業等会計	16	15	15	15	15	15	▲1(-6.7%)
総合計	134	136	136	137	141	140	6(4.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)令和3年度の 総費用に占める職員 給与費比率
令和 4年度	396,858千円	40,577千円	27,969千円	7.04%	7.90%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 0 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	5人	18,347 千円	5,039 千円	4,583 千円	27,969 千円	5,593 千円	6,017千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和５年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
与那原町水道	39.5歳	318,383円	466,150円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円

（注）１ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

２ 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

与那原町水道事業	一般行政職
１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,484千円	１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,432千円
（令和５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	（令和５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算５～１０％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算５～１０％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

与那原町	一般行政職
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分 勤続２５年 28.0395月分 33.27075月分 勤続３５年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例 ２～２０％加算 １人当たり平均支給額 -千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分 勤続２５年 28.0395月分 33.27075月分 勤続３５年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例 ２～２０％加算 １人当たり平均支給額 15,442千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）制度なし

支 給 実 績（令和４年度決算）			0 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率 ）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	0 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）	0 %
手当の種類（手当数）	

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	574千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	114千円
支給実績（令和３年度決算）	1,477千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	295千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和４年度決算)	支給職員１人当たり平均支給年額 (４年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (子、孫が16歳から22歳の 子１人につき5,000円加算) 父母等 6,500円	同じ	無し	756千円	252,000円
住居手当	・借家・貸間居住者で家賃27,000円以下のとき 家賃－16,000円 ・家賃27,000円以上のとき (家賃－27,000円)×1/2+11,000円(上限28,000円)	同じ	無し	624千円	312,000円
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 ・交通機関等の利用者 運賃相当額(上限55,000円) ・自動車等使用の場合は距離に応じて2,000円～31,600円	同じ	無し	135千円	67,500円
管理職手当	課長職 36,000円	同じ	無し	432千円	432千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和3年度の 総費用に占める職員 給与費比率
令和 4年度	322,243千円	7,322千円	16,831千円	5.22%	5.51%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 0 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
令和 4年度	3人	11,480 千円	2,308 千円	3,043 千円	16,831 千円	5,610 千円	5,935千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
与那原町下水道	47.3歳	334,388円	467,527円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

与那原町		一般行政職	
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,563千円		1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,432千円	
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.35)月分	勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.35)月分	勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

与那原町			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例			その他の加算措置 定年前早期退職特例		
１人当たり平均支給額 ー 千円			１人当たり平均支給額 15,442千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）制度なし

支給実績（令和４年度決算）		0 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	0 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）	0 %
手当の種類（手当数）	

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	164千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	55千円
支給実績（令和３年度決算）	213千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	71千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和４年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 （子、孫が16歳から22歳の 子１人につき5,000円加算） 父母等 6,500円	同じ	無し	558千円	186,000円
住居手当	・借家・貸間居住者で家賃27,000円以下のとき 家賃－16,000円 ・家賃27,000円以上のとき	同じ	無し	0千円	0円

	(家賃 - 27,000円) × 1/2 + 11,000円 (上限 28,000円)				
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 ・交通機関等の利用者 運賃相当額(上限55,000円) ・自動車等使用の場合は距離に応じて2,000円～31,600円	同じ	無し	0千円	0円
管理職手当	政策調整監 50,000円 総務課長 41,000円 課長職 36,000円	同じ	無し	0千円	0円